

平成21年 全国消費実態調査 調査結果

家計収支編

(購入先編)

広島県 統計課

目 次

用語の解説	1
結果の概要	
家計収支編	
消費支出の時系列推移	3
勤労者世帯の消費支出	6
年齢階級別の消費支出及び収入	8
ジニ係数の時系列推移	10
購入先編	
消費支出の購入先別支出割合の時系列推移	13

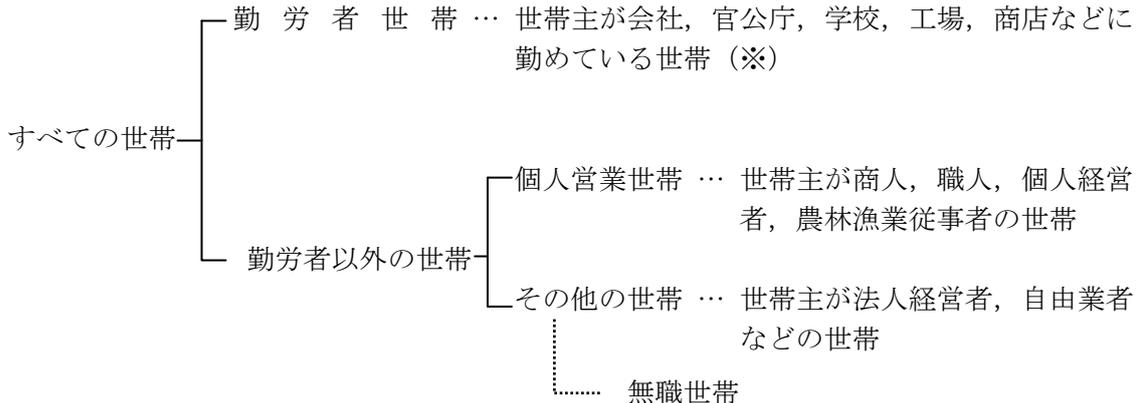
用語の解説

1 集計世帯数、世帯数分布（抽出率調整）、1万分比

集計世帯数とは、実際に集計に用いた世帯数のことをいい、世帯数分布（抽出率調整）とは、調査市町村ごとに抽出率が異なるので、不偏推定値を得るために、抽出率の逆数に比例した調査係数を集計世帯数に乗じて得た世帯数である。

1万分比とは、世帯数分布（抽出率調整）の合計を10,000とした世帯数の分布をいう。

2 世帯の区分



(※) 世帯主が社長、取締役、理事など会社団体の役員である世帯は、「勤労者以外の世帯」とする。

3 収入と支出

収入は、勤め先収入や事業・内職収入などの「実収入」、預貯金引出、月賦購入などの「実収入以外の受取（繰入金を除く）」及び「前月からの繰入金」の三つに分類される。

支出は、いわゆる生活費である「消費支出」、税金、社会保険料などの「非消費支出」（「消費支出」と「非消費支出」を合わせて「実収入」という。）、預貯金預け入れ、借入金返済などの「実支出以外の支払（繰越金を除く）」及び「翌月への繰越金」の四つに分類される。

4 可処分所得

実収入から税金、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

5 平均消費性向

可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

6 平均貯蓄率

可処分所得に対する貯蓄純増の割合をいう。

7 品目分類と用途分類

消費支出は、品目分類と用途分類の2体系に分類されている。

品目分類は、世帯が購入した物を、同一商品は同一項目に分類する方法で、用途分類は、商品を世帯内で使うか、世帯外の人のために使うかによって大別し、世帯内で使う分については品目分類によって分類し、世帯外の人のために使う分のうち、贈答と接待に使う分は「交際費」として分類し、それ以外の分は世帯内で使う分と合わせて分類する方法である。

8 増減率

特に年次の表示がない限り、平成16年から21年までの5年間の増減率である。

9 購入先分類

商品の購入先は、平成21年11月の1か月間に限って、世帯で購入した品目について、品目ごとにその購入先を家計簿に記入する方法で調査した。なお、外食、家賃などのサービス費目や電気・ガス・水道などの公共料金等については調査を行っていない。

「購入先編」で用いた購入先の分類基準は下表のとおりである。

購入先の種類	分類基準
一般小売店	スーパー、コンビニエンスストア、百貨店、生協・購買、ディスカウントストア・量販店以外の小売店（個人商店など）をいう。
スーパー	店舗面積が100平方メートル以上あり、食品、家事雑貨を中心に、各種の商品を、全売場面積の2分の1以上でセルフサービス方式を採用して販売する小売店をいう。
コンビニエンスストア	食品を中心に、家事雑貨、雑誌など各種最寄り品を取りそろえ、全売場面積の2分の1以上でセルフサービス方式を採用して販売しており、店舗規模が小さく、終日又は長時間営業を行う小売店をいう。
百貨店	衣・食・住にわたる各種の商品を主に対面販売により販売しており、常時50人以上の従業員のいる小売店をいう。
生協・購買	組合員の出資によってつくられている生活協同組合、農業協同組合や会社、官公庁等が職員のために設けている購買部をいう。
ディスカウントストア・量販専門店	店頭商品を原則的に全品値引きして安い価格を売り物としている小売店、家電や紳士服などの量販専門店、主に医薬品や化粧品を販売しているドラッグストア、均一価格で多様な商品を販売する小売店をいう。
通信販売（インターネット）	インターネット上で注文を受け、商品を配送する販売形態をいう。
通信販売（その他）	通信販売（インターネット）以外で、新聞・雑誌、ラジオ・テレビ、カタログ等で広告し、郵便、電話等で注文を受け、商品を配送する販売形態をいう。
その他	上記以外の店、例えば、問屋、市場、駅・劇場等の売店、露店、行商及びリサイクルショップなどをいう。自動販売機もここに含める。

1 名目の消費支出は減少傾向、世帯人員は減少し高齢化

- 2人以上の世帯の1か月平均消費支出の推移をみると、平成6年調査までは右肩上がりに消費支出は増加していたが、平成11年調査以降は名目で減少に転じ、平成21年調査でも前回調査に比べて減少した。(図1)
- 世帯人員と世帯主の年齢をみると、世帯人員数は減少し、世帯主の年齢は上昇傾向にあり、消費支出の減少の要因の一つに、高齢化や世帯の分散が想定される。(表1)

図1 1か月平均消費支出の対前回増減率(年率)の推移(全世界帯、広島県)

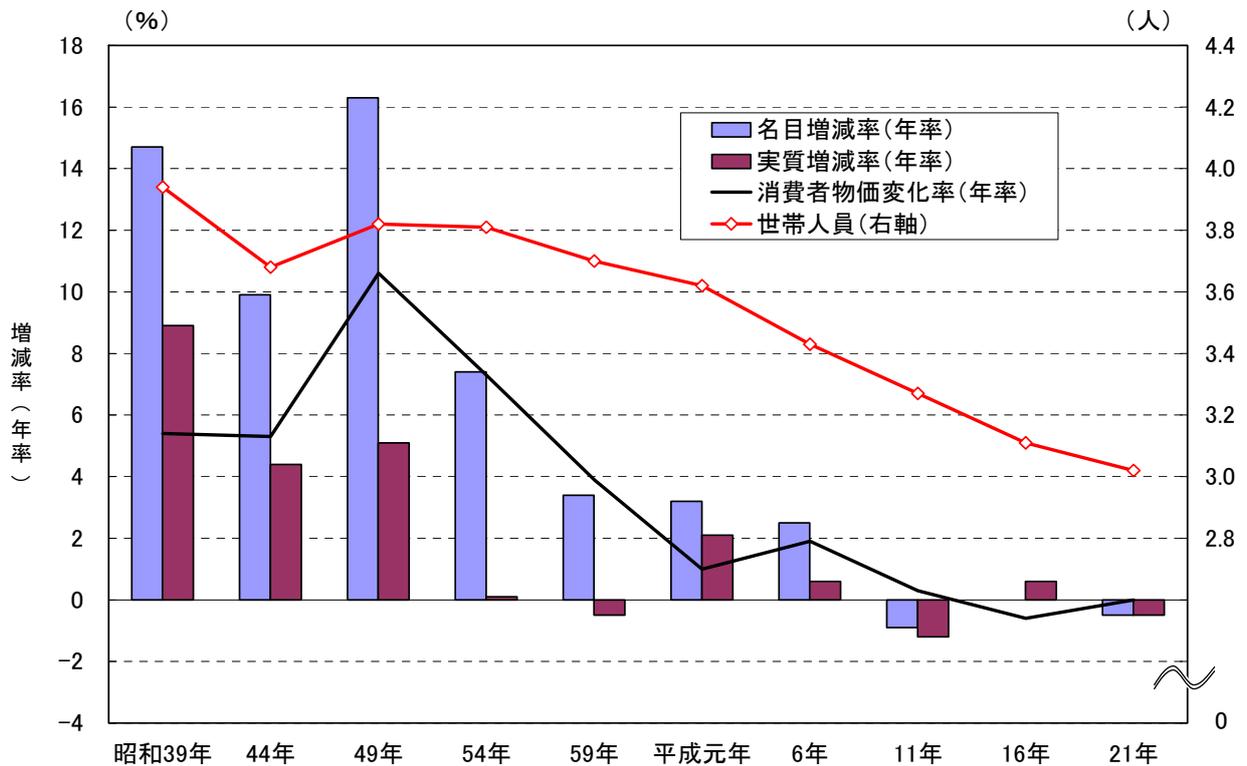


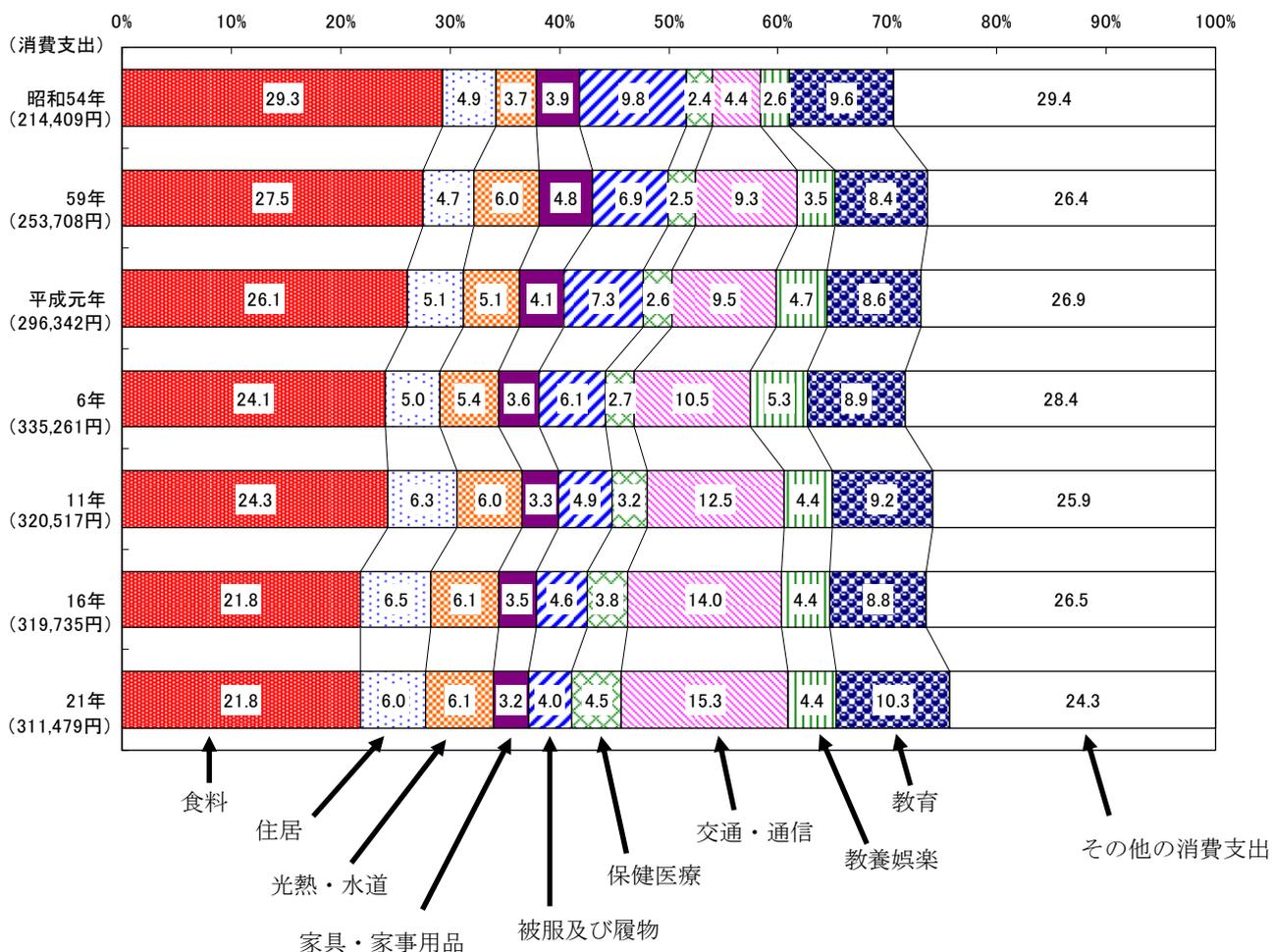
表1 1か月平均消費支出の推移(全世界帯、広島県)

項目	昭和34年	39年	44年	49年	54年	59年	平成元年	6年	11年	16年	21年
集計世帯数(人)	1,137	1,170	949	1,059	1,299	1,262	1,299	1,147	1,144	1,119	1,094
世帯人員(人)	4.12	3.94	3.68	3.82	3.81	3.7	3.62	3.43	3.27	3.11	3.02
有業人員(人)	1.53	1.69	1.63	1.65	1.62	1.68	1.61	1.6	1.47	1.45	1.36
世帯主の年齢(歳)	-	42.4	42.7	41.7	44	47.1	49	49.2	51.9	53.8	55.1
持ち家率(現住居)(%)	-	-	52.9	56.1	64.6	71.6	75.5	75.7	75.2	79.0	80.5
消費支出	22,027	43,793	70,296	149,833	214,409	253,708	296,342	335,261	320,517	319,735	311,479
名目増減率(年率)	-	98.8	60.5	113.1	43.1	18.3	16.8	13.1	-4.4	-0.2	-2.6
実質増減率(年率)	-	14.7	9.9	16.3	7.4	3.4	3.2	2.5	-0.9	0.0	-0.5
消費者物価変化率(年率)	-	29.8	29.4	65.8	42.1	21.1	5.2	10.0	1.6	-3.2	0.1
実質増減率(年率)	-	8.9	4.4	5.1	0.1	-0.5	2.1	0.6	-1.2	0.6	-0.5
消費者物価変化率(年率)	-	5.4	5.3	10.6	7.3	3.9	1.0	1.9	0.3	-0.6	0.0

2 保健医療，交通・通信，教育が伸びる。

- 消費支出に占める費目別の割合をみると、「その他の消費支出」の割合が最も多く、次いで食料，交通・通信と続いている。(図1)
- 各費目の消費支出に占める割合の推移をみると，食料，は一貫して低下しているが，平成21年調査では，前回調査と同じ21.8%となっている。また，被服及び履物も低下傾向にある。
- 保健医療は緩やかな上昇傾向にあり，教育も上昇した。
- 交通・通信は一貫して上昇傾向にあり，平成21年調査でも上昇した。

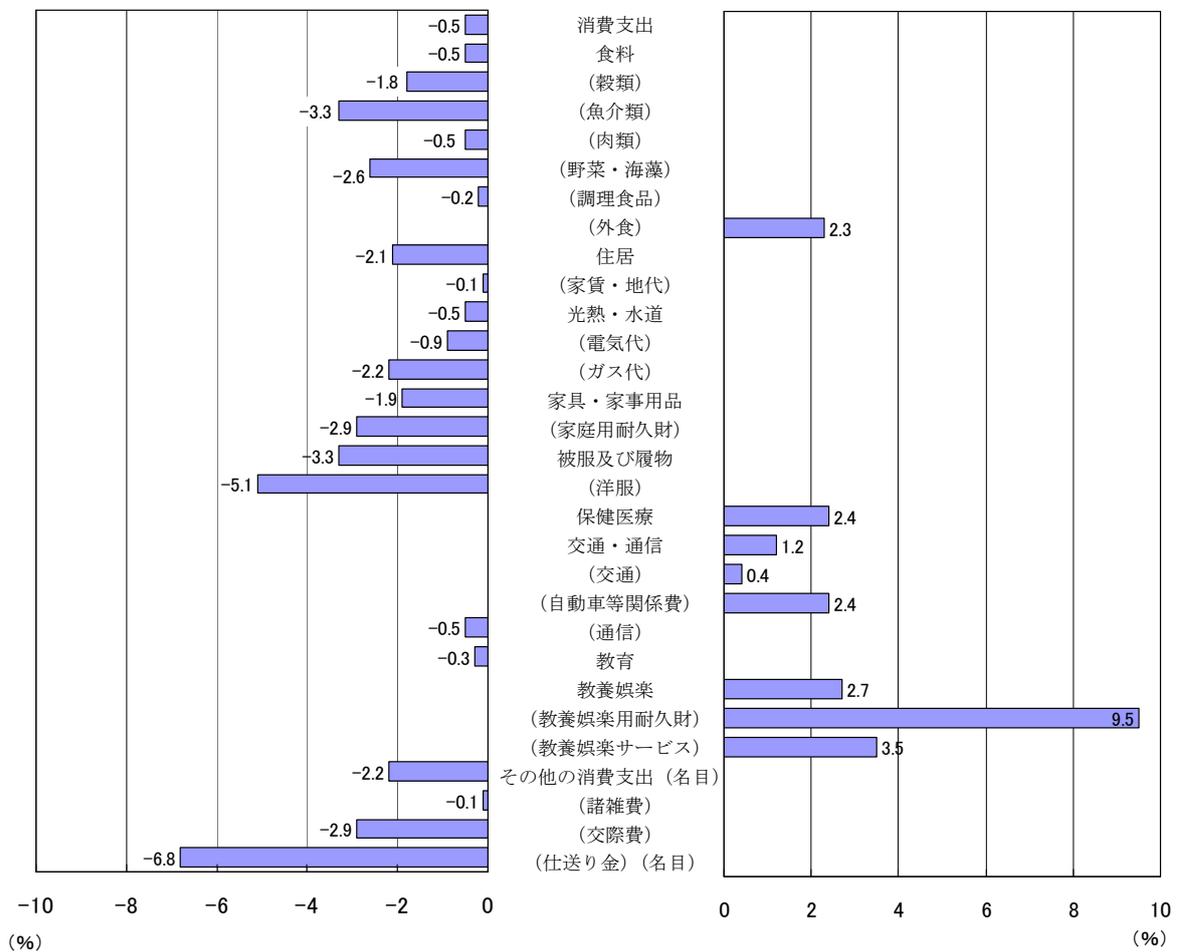
図2 1か月平均消費支出の費目構成の推移（全世帯，広島県）



3 内訳では教養娯楽用耐久財の増加が顕著，自動車等関係費も増加。

- 食料は年率 0.5%の減少となっているが，内訳をみると外食は増加となっている他は野菜・海藻を始め減少となっており，全体としては減少した。（図 1）
- 交通通信をみると，通信は減少したものの，自動車等関係費が上昇し，全体としては 1.2%の増加となった。
- 教養娯楽用耐久財が 9.5%と大きく増加となり，教養娯楽全体でも 2.7%の増加となった。

図 3 1 か月平均消費支出の費目別対前回実質増減率（年率，全世帯，広島県）



4 【勤労者世帯】 名目でも上昇に転じるが、変動は緩やか。

- 勤労者世帯の1か月平均消費支出の推移をみると、全世帯と同様に平成6年調査までは右肩上がりに消費支出は増加していたが、平成11年調査以降は名目で減少に転じて推移していたが、平成21年調査では名目・実質ともに前回調査をわずかに上回った。(図4)
- 世帯人員と世帯主の年齢をみると、世帯人員数は減少し、世帯主の年齢は上昇傾向と全世帯と同様の傾向があるものの、その変動は全世帯に比べると緩やかである。(表2)

図4 1か月平均消費支出の対前回増減率(年率)の推移(勤労者世帯, 広島県)

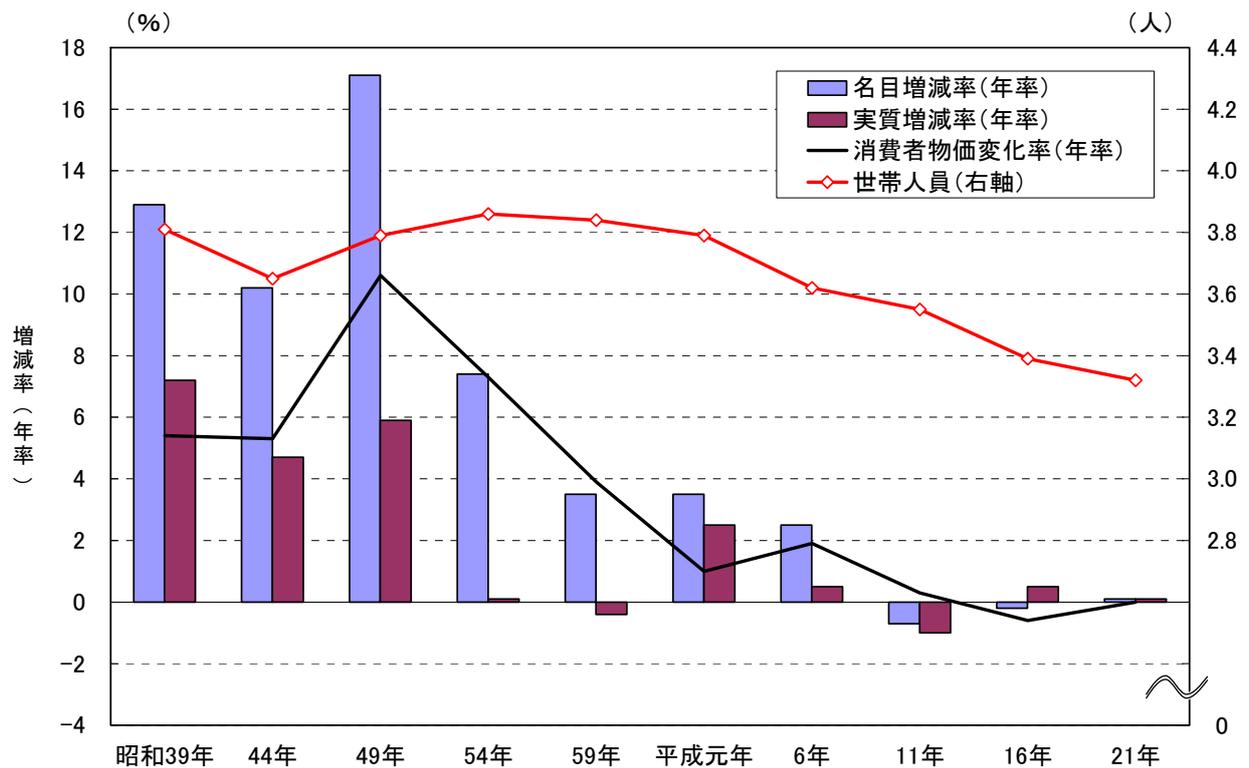


表2 1か月平均消費支出の推移(勤労者世帯, 広島県)

項 目	昭和34年	39年	44年	49年	54年	59年	平成元年	6年	11年	16年	21年
集計世帯数(人)		651	639	769	920	806	818	776	702	625	619
世帯人員(人)		3.81	3.65	3.79	3.86	3.84	3.79	3.62	3.55	3.39	3.32
有業人員(人)		1.6	1.65	1.6	1.65	1.66	1.67	1.72	1.7	1.69	1.7
世帯主の年齢(歳)		39.3	40.1	39.4	41.2	42.3	44	44.4	45.4	46.1	46.7
持ち家率(現住居)(%)	-	-	44.6	49.7	61.5	66.1	70.2	69.4	68.7	69.7	71.7
消費支出	23,131	42,444	68,986	152,097	217,333	258,131	307,022	346,969	335,238	332,489	333,744
名目増減率(年率)	-	83.5	62.5	120.5	42.9	18.8	18.9	13.0	-3.4	-0.8	0.4
実質増減率(年率)	-	12.9	10.2	17.1	7.4	3.5	3.5	2.5	-0.7	-0.2	0.1
消費者物価変化率(年率)	-	41.4	25.6	33.0	0.6	-1.9	13.0	2.7	-4.9	2.5	0.3
世帯人員(右軸)	-	7.2	4.7	5.9	0.1	-0.4	2.5	0.5	-1.0	0.5	0.1
消費者物価変化率(年率)	-	29.8	29.4	65.8	42.1	21.1	5.2	10.0	1.6	-3.2	0.1
世帯人員(右軸)	-	5.4	5.3	10.6	7.3	3.9	1.0	1.9	0.3	-0.6	0.0

5【勤労者世帯】平均消費性向はやや上昇。

- 勤労者世帯の平成21年9月～11月の平均消費性向（可処分所得に占める消費支出の割合）は81.8%であった。平均消費性向の推移をみると昭和49年から平成11年調査までは一貫して低下していたが、平成21年調査では平成6年の水準にまで上昇した。（図5）
- 一世帯当たりの黒字（可処分所得－消費支出）をみると74,082円で黒字率（可処分所得に占める黒字の割合）は18.2%となり、金額、割合ともに前回調査から低下した。（表3）

図5 平均消費性向及び黒字率の推移（勤労者世帯，広島県）

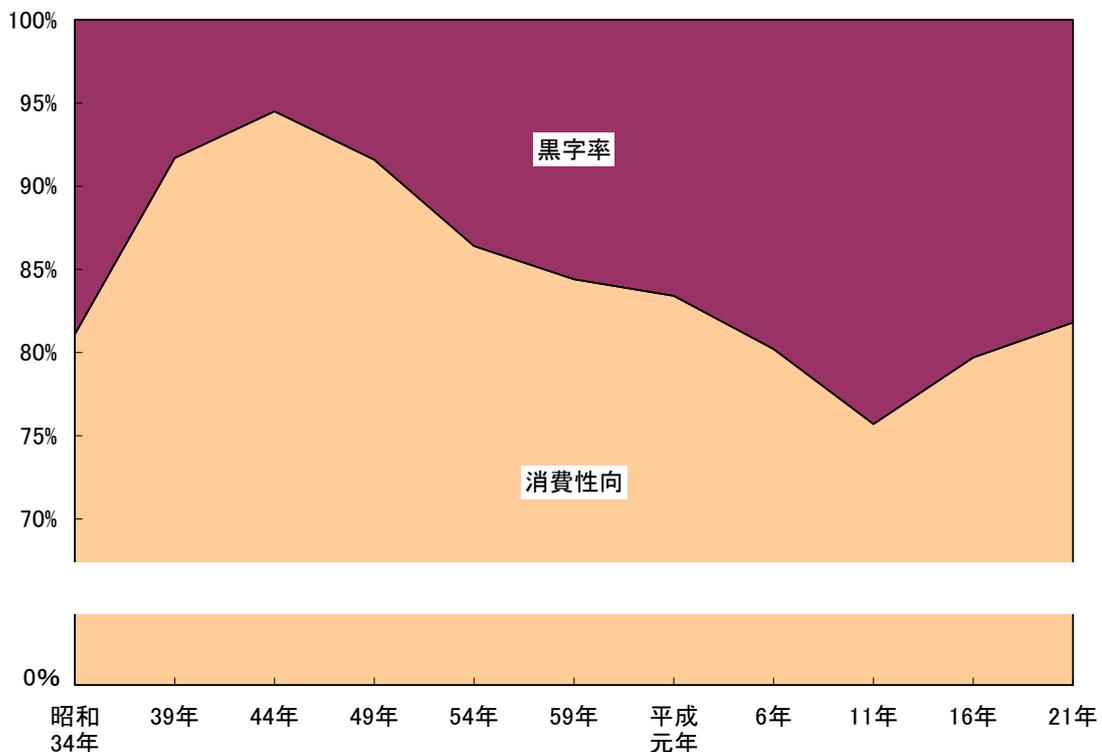


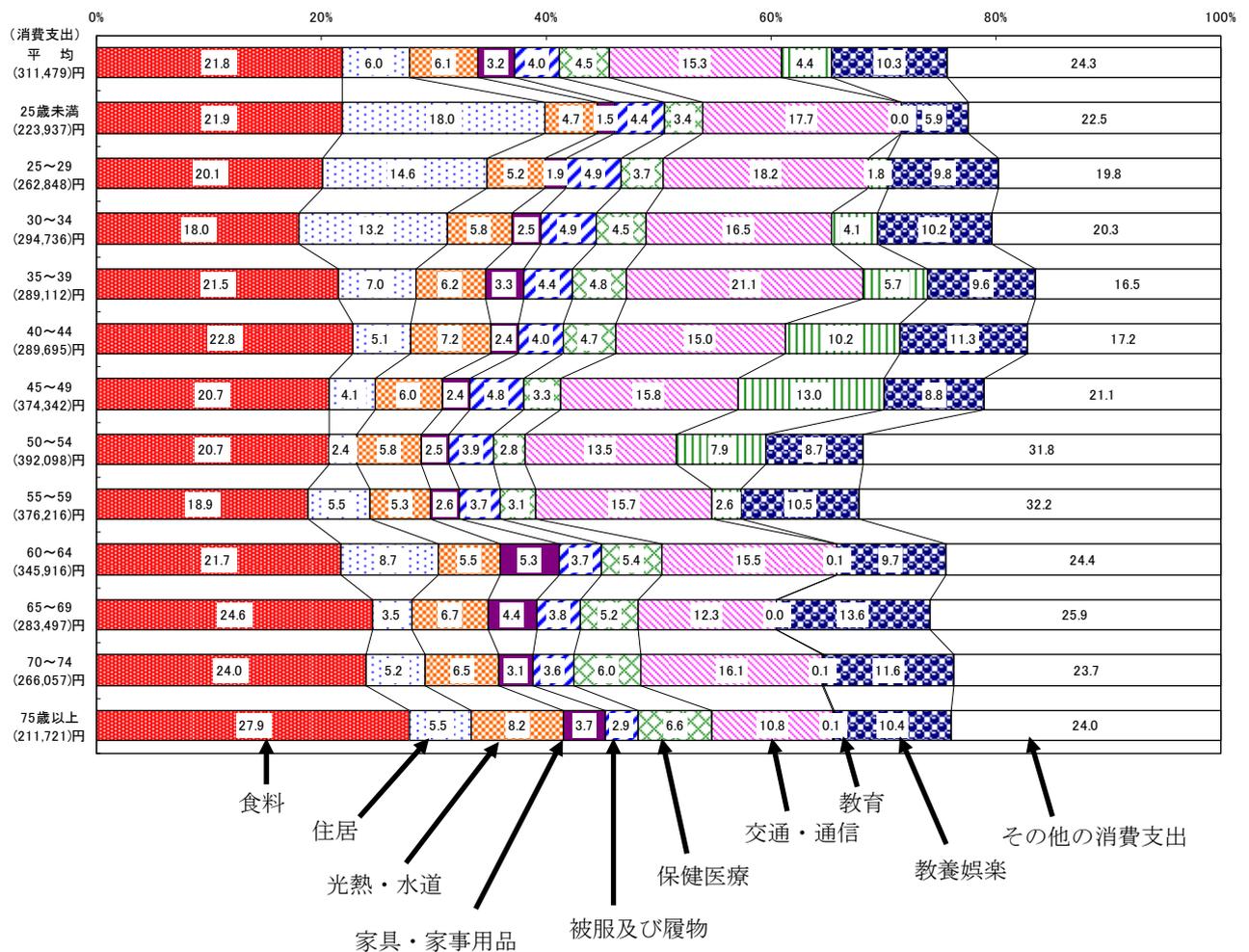
表3 平均消費性向及び黒字率の推移（勤労者世帯，広島県）

項	目	昭和34年	39年	44年	49年	54年	59年	平成元年	6年	11年	16年	21年
可処分所得	(円)	28,536	46,300	73,820	166,014	251,592	305,734	368,159	432,491	442,616	417,190	407,826
消費支出	(円)	23,131	42,444	68,986	152,097	217,333	258,131	307,022	346,969	335,238	332,489	333,744
消費性向	(%)	81.1	91.7	93.5	91.6	86.4	84.4	83.4	80.2	75.7	79.7	81.8
黒字	(円)	5,405	3,856	4,834	13,917	34,259	47,603	61,137	85,522	107,378	84,701	74,082
黒字率	(%)	18.9	8.3	5.5	8.4	13.6	15.6	16.6	19.8	24.3	20.3	18.2

6 年齢階級別の消費支出割合は教育，住居などに違い。

- 1か月の平均消費支出費目構成を年齢階級別にみると30歳台以下では住居の構成割合が高く、40歳台では教育の構成割合が高くなり、さらに年齢階級が上がると光熱・水道や保健医療の支出割合が高くなるなど、ライフサイクルや家族構成の変化による違いが確認できる。
- 消費支出は25歳未満が223,937円、26～29歳が262,848円と年齢階級が高くなるに連れて多くなり、50～54歳の392,098円をピークに減少に転じている。(図6)

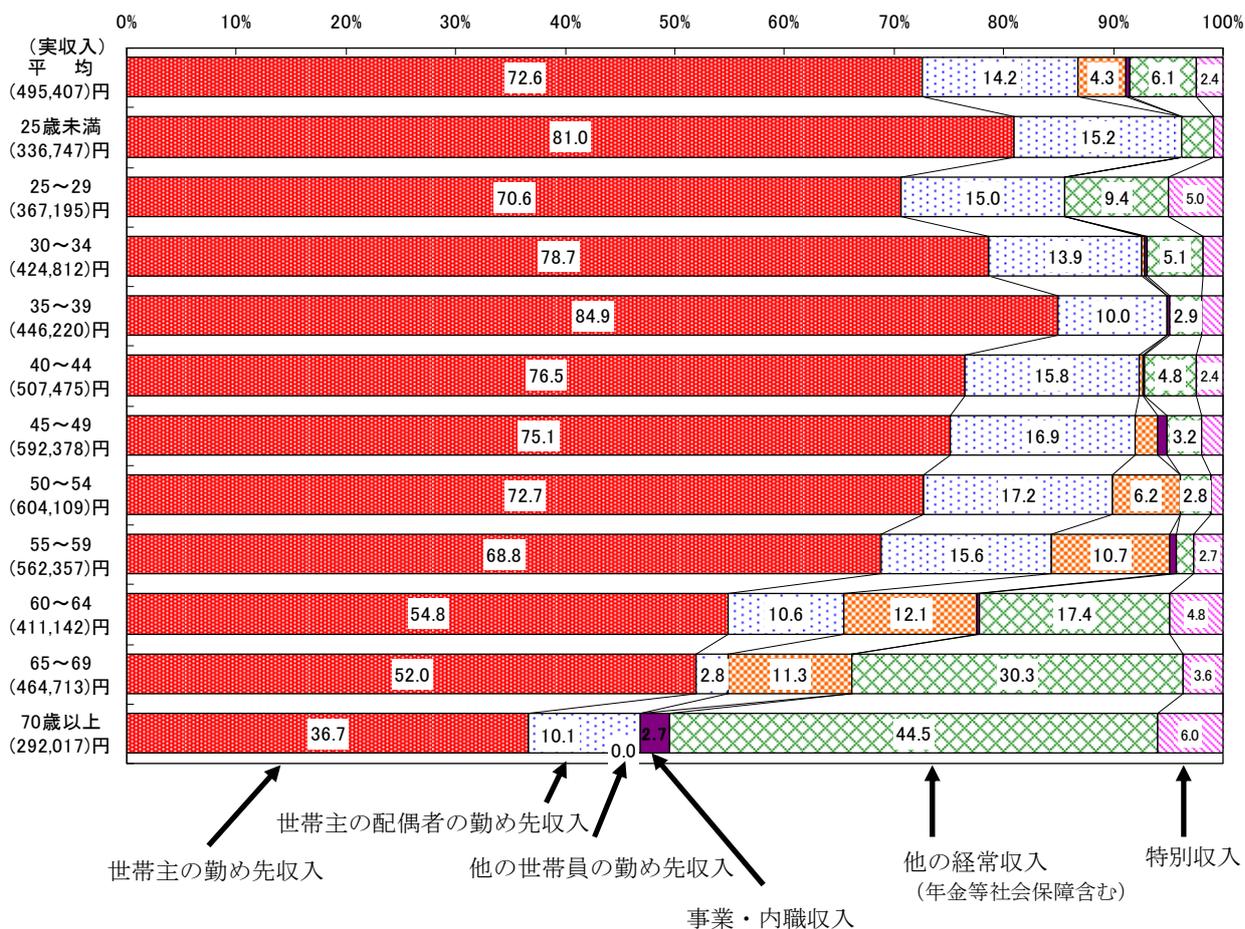
図6 世帯主の年齢階級別1か月平均消費支出の費目構成（全世界帯，広島県）



7 年齢階級別の実収入（勤労者世帯）は50～54歳がピーク。

- 勤労者世帯について、1か月平均実収入を世帯主の年齢階級別にみると25歳未満が336,747円、25～29歳が367,195円と年齢階級が高くなるに連れて多くなり、50～54歳の604,109円をピークに減少に転じている。（図7）
- 世帯主の勤め先収入の割合は35～39歳の84.9%をピークに、年齢階級が高くなるに従って減少している。
- 世帯主の配偶者の勤め先収入割合は50～54歳で17.2%と最大となっており、30歳台で一度減少した後40歳台以降で再び増加する傾向がある。
- 60歳台以上は勤め先収入の割合が減少し、年金など社会保障給付を含む他の経常収入の割合が増加する。

図7 世帯主の年齢階級別1か月平均実収入の費目構成（勤労者世帯，広島県）



8 ジニ係数^{注1)}は広島県では下落, 全国は30歳台, 40歳台を中心に上昇。

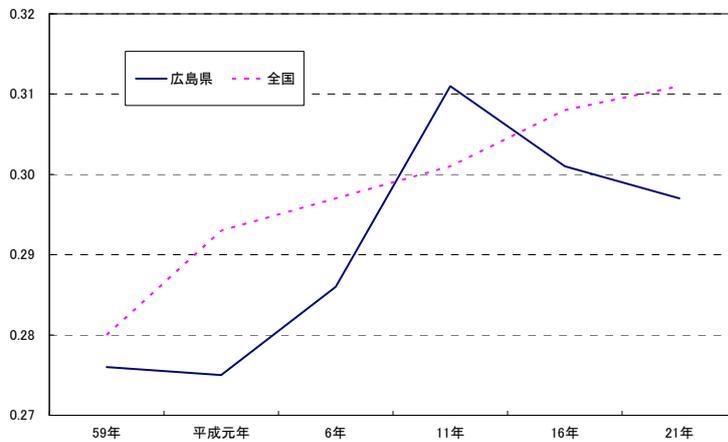
- 広島県の全世帯について、年間収入の世帯間格差をジニ係数で見ると、平成21年は0.297となり、平成16年調査に続き全国の傾向とは反対に下落した。(図8)
- 全国について、世帯主の年齢階級別に年間収入のジニ係数及び消費支出の擬ジニ係数を前回調査と比較すると、30歳台と40歳台を中心に年間収入のジニ係数が上昇し、格差が拡大しているが、60歳台以上では反対に所得格差が縮小した。(図9)

注1) ジニ係数とは、分布の集中度あるいは不平等度を表す係数で、平等であるほど0に近づき、不平等であるほど1に近づく。

注2) 擬ジニ係数とは、ジニ係数と同じ計算方法を適用し、所得階級間格差を測る係数である。

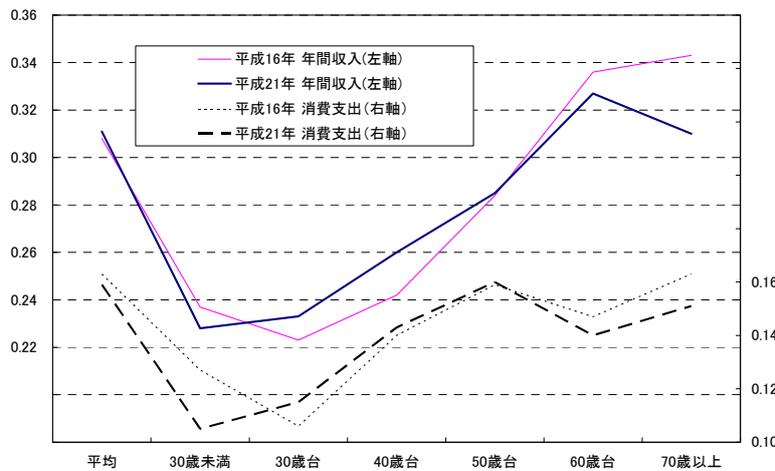
注3) 年間収入のジニ係数及び消費支出の擬ジニ係数は、年間収入十分位階級別結果を用いて算出した。

図8 年間収入のジニ係数の推移 (全世帯, 広島県・全国)



年次	広島県	全国
昭和59年	0.276	0.280
平成元年	0.275	0.293
6年	0.286	0.297
11年	0.311	0.301
16年	0.301	0.308
21年	0.297	0.311

図9 世帯主の年齢階級別年間収入のジニ係数及び消費支出の擬ジニ係数 (全世帯, 全国)



年齢階級	年間収入		消費支出	
	平成16年	平成21年	平成16年	平成21年
平均	0.308	0.311	0.163	0.159
30歳未満	0.237	0.228	0.127	0.105
30歳台	0.223	0.233	0.106	0.115
40歳台	0.242	0.260	0.140	0.143
50歳台	0.284	0.285	0.159	0.160
60歳台	0.336	0.327	0.147	0.140
70歳以上	0.343	0.310	0.163	0.151

編 入 先 購

1 一般小売店から，スーパーとディスカウントストアに移行。

- 購入先別の支出割合をみると，一般小売店の割合は減少し 27.5% となった。（図 1）
- 一般小売店に代わり，スーパーとディスカウントストアでの支出割合が上昇している。
- 全体の割合は少ないものの，通信販売の割合も上昇傾向にあり，百貨店は減少した。

図 1 購入先別支出割合の推移（1世帯当たり1か月・二人以上全世帯）

【広島】

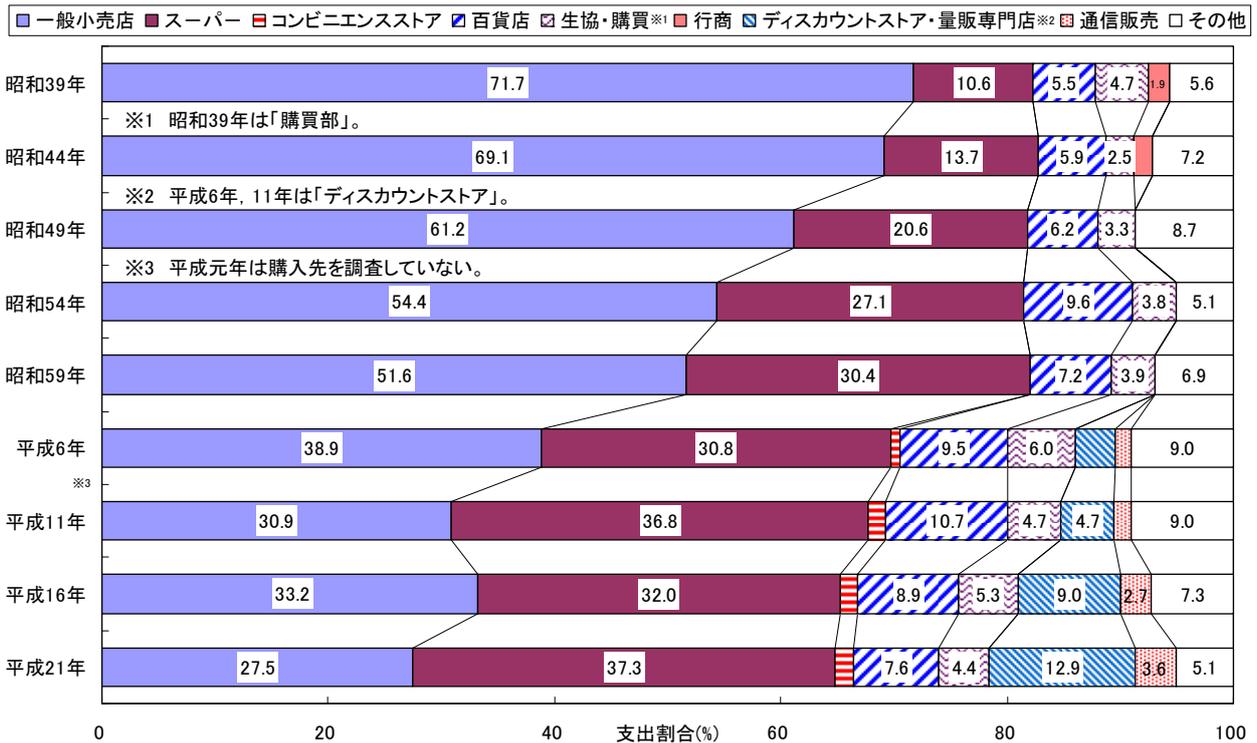


表 1 購入先別支出金額及び支出割合の推移（1世帯当たり1か月・二人以上全世帯）

項目	昭和39年	44年	49年	54年	59年	平成6年	11年	16年	21年
消費支出(サービス料金、公共料金等を除く)	28,541	44,773	87,925	116,896	117,084	145,553	132,837	131,011	119,080
一般小売店	20,473	30,952	53,809	63,553	60,437	56,677	41,109	43,464	32,747
スーパー	3,018	6,134	18,091	31,702	35,560	44,833	48,830	41,926	44,421
コンビニエンスストア	-	-	-	-	-	1,157	2,113	2,068	1,916
百貨店	1,556	2,651	5,451	11,234	8,471	13,806	14,271	11,602	9,022
生協・購買	1,348	1,114	2,933	4,451	4,623	8,682	6,202	6,974	5,223
行商	549	737	-	-	-	-	-	-	-
ディスカウントストア・量販専門店	-	-	-	-	-	5,178	6,293	11,731	15,312
通信販売	-	-	-	-	-	2,004	2,151	3,497	4,304
その他	1,597	3,185	7,641	5,956	7,993	13,216	11,868	9,749	6,135
消費支出(サービス料金、公共料金等を除く)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一般小売店	71.7	69.1	61.2	54.4	51.6	38.9	30.9	33.2	27.5
スーパー	10.6	13.7	20.6	27.1	30.4	30.8	36.8	32.0	37.3
コンビニエンスストア	-	-	-	-	-	0.8	1.6	1.6	1.6
百貨店	5.5	5.9	6.2	9.6	7.2	9.5	10.7	8.9	7.6
生協・購買	4.7	2.5	3.3	3.8	3.9	6.0	4.7	5.3	4.4
行商	1.9	1.6	-	-	-	-	-	-	-
ディスカウントストア・量販専門店	-	-	-	-	-	3.6	4.7	9.0	12.9
通信販売	-	-	-	-	-	1.4	1.6	2.7	3.6
その他	5.6	7.2	8.7	5.1	6.9	9.0	9.0	7.3	5.1

注) 昭和 59 年以前は「コンビニエンスストア」, 「ディスカウントストア・量販専門店」, 「通信販売」は調査していない。
昭和 49 年以降, 「行商」は調査していない。

2 費目によって購入先に特徴。

- 消費支出の購入先割合は広島県と全国に大きな差異はみられない。(図2)
- 購入先の支出割合を費目別にみると、食料はスーパーでの購入割合が60.8%となっており、家具・家事用品、教養娯楽などはディスカウントストア・量販専門店の割合が高い。
- 被服及び履物は百貨店での購入割合が27.4%と最も高くなった。

図2 費目別購入先の支出割合（1世帯当たり1か月・二人以上全世帯）

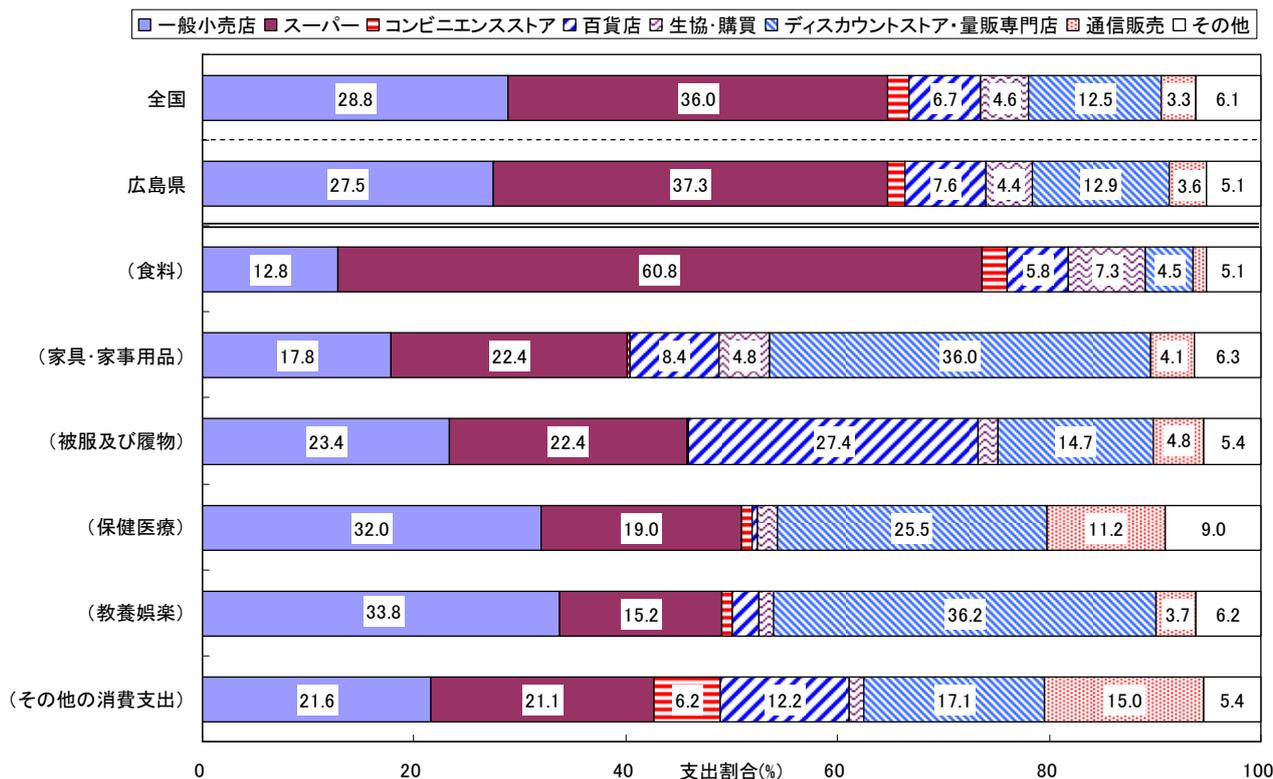


表2 費目別購入先の支出金額及び支出割合（1世帯当たり1か月・二人以上全世帯）

項目	消費支出	食料	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	教養娯楽	その他の消費支出	(参考)全国消費支出
支出金額(円)								
一般小売店	32,747	7,337	1,592	3,322	1,828	3,700	1,269	34,421
スーパー	44,421	34,838	2,000	3,181	1,083	1,658	1,241	43,051
コンビニエンスストア	1,916	1,366	20	9	52	106	363	2,357
百貨店	9,022	3,338	749	3,881	33	288	719	7,970
生協・購買	5,223	4,158	425	261	101	145	80	5,511
ディスカウントストア・量販専門店	15,312	2,574	3,213	2,081	1,455	3,961	1,003	14,905
通信販売	4,304	753	370	677	638	407	883	3,957
その他	6,135	2,940	567	772	518	669	314	7,468
支出割合(%)								
一般小売店	27.5	12.8	17.8	23.4	32.0	33.8	21.6	28.8
スーパー	37.3	60.8	22.4	22.4	19.0	15.2	21.1	36.0
コンビニエンスストア	1.6	2.4	0.2	0.1	0.9	1.0	6.2	2.0
百貨店	7.6	5.8	8.4	27.4	0.6	2.6	12.2	6.7
生協・購買	4.4	7.3	4.8	1.8	1.8	1.3	1.4	4.6
ディスカウントストア・量販専門店	12.9	4.5	36.0	14.7	25.5	36.2	17.1	12.5
通信販売	3.6	1.3	4.1	4.8	11.2	3.7	15.0	3.3
その他	5.1	5.1	6.3	5.4	9.0	6.2	5.4	6.1

注) 消費支出はサービス料金、公共料金等を除く。